

中国経済・貿易・投資トレンド調査

2006年3月

財団法人 日中経済協会

北京パシフィック投資コンサルティングセンター



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

目 次

北京発：中国経済トレンド①（2005年3～4月）	5
1. 2005年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率が9.5%	5
2. 投資が依然過熱気味、消費拡大がやや加速	5
3. 輸出が急増し続け、貿易摩擦が激化	6
4. 不動産ブームが抑制されるへ	6
5. 第10期全人代第3回会議が開催され、今年の経済政策が打ち出される	7
6. 日中関係の悪化期における日系企業のあり方	8
北京発：中国経済トレンド②（2005年5～6月）	10
1. 上半期のGDPの成長率が9%以上の見込み、下半期は減速か	10
2. 投資、消費が安定増加、物価上昇が引き続き鈍化	10
3. 輸出が引き続き急増、輸入増が鈍化、貿易摩擦が激化	11
4. 外国直接投資の増加勢いが減速	12
5. 貧富格差が引き続き拡大	13
6. 農民の収入が引き続き増加	14
北京発：中国経済トレンド③（2005年7～8月）	15
1. 上半期の国内総生産（GDP）の成長率は9.5%	15
2. 投資増加が回復、消費が継続増加、物価が安定	16
3. 輸出が引き続き急成長、輸入増加が鈍化	16
4. FDIが伸び悩み、中国企業がM&Aに乗り出し	17
5. 為替レート改革制度が実施、人民元が小幅上昇	18
6. 「節約型」社会の建設	19
北京発：中国経済トレンド④（2005年9～10月）	21
1. 第三四半期までの国内総生産（GDP）成長率は9.4%	21
2. 投資の反発傾向が続き、消費が上向き	21
3. 物価が安定を維持	22
4. 輸出急増が継続、貿易摩擦が激化	22
5. 外資投資（FDI）が伸び悩む	23
6. 『直接販売管理条例』が公布	24
7. 『第11次5ヵ年計画』の方針が定まる	25

北京発：中国経済トレンド⑤（2005年11～12月）	26
1. 第一次経済センサス結果発表、中国のGDPが16.8%増に	26
2. 中国の2005年の経済成長率が9.4%と予想される	27
3. 投資、消費が高水準で伸び、物価が安定	27
4. 貿易黒字が引き続き拡大、外資直接投資が減少	28
5. 銀行間市場の為替取引に新制度導入、中長期的に人民元高基調	29
6. 産業構造調整の新政策が公布され、省エネと環境保全が重要な基準に	30
北京発：中国経済トレンド⑥（2006年1～2月）	32
1. 2005年のGDPが前年比9.9%増	32
2. 2005年の投資が下落、消費が引き続き急成長	32
3. 物価が安定へ	33
4. 輸出が急増、外商直接投資がやや減少	33
5. 乗用車市場が反発、利益が大幅に低下	35
6. 大人気のブログ、その行方は	36

北京発：中国経済トレンド①

(2005年3~4月)

1. 2005年第1四半期の国内総生産(GDP)成長率が9.5%

国家統計局の発表によると、第1四半期の国内総生産(GDP)は昨年同期比9.5%増の3兆1,355億元に達し、伸び幅では前年同期を0.3ポイント下回ったものの、年初目標の8%を大きく上回り、引き締め政策で2004年後半若干抑えられた経済に対し過熱への警戒が再び高まった。

第1四半期成長率を産業別にみると、第一次産業は、2004年6.3%という高い水準を維持せず4.6%に低下したものの、依然として2003年までの2%台を大きく上回っている。第二次産業は11.3%増、第三次産業は7.6%増と急成長の勢いを続けている。

工業生産は引き続き経済成長の主要分野となっている。第1四半期の一定規模以上の企業の工業生産増加率は16.2%増で、特にエネルギー、原材料産業、IT産業のパソコン、携帯電話、ファックスは急増している。一方、自動車は1.6%増にとどまり、特に乗用車は2.8%の減少となり、2004年半ば以降の自動車産業の不振状況が続いている。

1~2月の一定規模以上の工業企業の利益は17.4%増で、増加率は2004年の38.1%に及ばないものの、依然として高い水準を維持しており、経済成長の質も良いことを示唆している。

2. 投資が依然過熱気味、消費拡大がやや加速

依然として続いている投資急増がGDPの高成長率を牽引した主因となっている。第1四半期の固定資産投資の増加率は22.8%と、前年同期より20.2ポイント低下したが、2004年第1四半期の43.0%という異例の急増ぶりを考えると、それをベースとした今期の増加率は依然として高い水準といえよう。このうち、都市の固定資産投資は25.3%増で、伸び率は2月から3月に向かって加速している。

ただし、投資業種別に見ると、農業、エネルギー、交通などへの投資が増強し、農林牧漁業、石炭採掘業、鉄道への投資はそれぞれ39.9%増、86.1%増、430%増で、一方、引き締め対象とされている産業への投資増加は大幅に減速し、セメント、鉄金属産業、非鉄金属産業の場合はそれぞれ2.9%減、1.4%減、6.0%増となり、投資増加の構造は適正化しつつある。

第1四半期に消費の拡大はやや加速の傾向を示した。社会消費品小売総額が名目で13.7%増、実質11.9%増となり、前年同期を2.7ポイント上回った。地域別にみると、都市部の消費は2004年の12.7%増から14.7%増、県と県以下の農村地域における消費は同10.7%増から11.7%増へと上昇し、都市部と農村部揃って消費拡大傾向が続いている。業種別にみると、卸売り・小売貿易業は13.6%増、飲食業は17.2%増で、外食の伸びが特に大きい。

第1四半期の消費者物価上昇率は2.8%となり、2月の3.9%から若干低下し、懸念された

大幅な物価上昇は生じなかった。消費者物価の上昇要因として、依然として穀物価格の上昇により食料品価格が 6.1%上昇したこと、住宅価格が 5.6%上昇したことなどがあげられる。その他の商品価格は基本的に安定しているかないし下落している。

消費者物価の上昇鈍化により、暫く金利引き上げの可能性は薄くなっているが、しかし工業製品出荷価格は前年同期比 5.6%という高い水準に留まっている（このうち原材料、燃料、動力購入価格は 10.1%上昇）ことなどから、今後消費者物価の上昇の圧力が依然として強いとみられる。

3. 輸出が急増し続け、貿易摩擦が激化

通関統計によれば、2005 年第 1 四半期の貿易総額は前年同期比 23.1%増の 2,952 億ドルに上り、輸出は 1,559 億ドル (34.9%増)、輸入は 1,393 億ドル (12.2%) で、輸出急増の勢いが続き、166 億ドルの黒字となった。

近頃商務部が発表した『国別貿易投資環境報告』によると、中国が 2004 年に被った貿易障壁の関連額は 12.6 億ドルに達し、世界トップとなっている。2004 年に合わせて 16 ヶ国・地域が中国に対しアンチダンピング、反補助金税、セーフガード及びセーフガード調査を 57 件実施した。1995 年 WTO の創立から 2004 年の前半までに、WTO のメンバーが立案したアンチダンピングが合計 2,537 件で、このうち中国製品にかかわる調査が 356 件、総数の 7 割ぐらいを占めている。これらのデータは、中国の輸出急増に伴う貿易摩擦が世界各地でエスカレートしている状況を浮き彫りにしていると同時に、今後長い間で、中国の企業はますます悪化する対外貿易と投資の環境に直面せざるを得なくなることを物語っている。

また、商務部の統計によれば、2005 年第 1 四半期の外国直接投資は、契約ベースでは前年比 4.5%増の 352 億ドル、実行ベースで前年比 9.5%増の 134 億ドルとなり、外商投資が増加し続けている。

4. 不動産ブームが抑制されるへ

2002 年以降中国の不動産開発投資が 3 年連続 20%以上で伸びて、2005 年第 1 四半期はまた 26.7%の高い伸び率に達した。価格のほうでは、2004 年の不動産平均価格が 14.4%上昇し、1998 年以来の最高伸び率となった。さらに、2005 年第 1 四半期では全国 35 都市の不動産価格は前年同期比 9.8%、住宅価格は同 10.5%と引き続き上昇した。

不動産投資や住宅価格を巡って、2004 年以降、上海市など南部沿海地域を中心に不動産にバブルがあるのではないかとの議論が高まっている。ここに来てデータの上でも、価格の上昇にみられる過熱の実態が確認されつつある。35 都市のうち、不動産価格が前年同期比 10%以上上昇したのは 8 都市があり、上海の 19.1%を筆頭に杭州 13.8%、成都 12.5%、厦門 12.4%、青島 11.7%、寧波 11.6%、南京 11.6%、武漢 11.2%と続き、沿海部を中心とした価格高騰が内陸部にも拡大している傾向は伺われる。

中国の不動産にバブルがあるか否かについて簡単に結論を下せないが、しかし急騰して

いる住宅価格が経済の健全な発展に影響することや、大衆の住宅取得を困難にさせることなどのマイナス効果が確かに出ている。また、消費者が更なる住宅の高騰を見込んで、住宅購入を急いだり、中には投資目的（転売や賃貸用にする）による住宅購入が増えていることも、さらに住宅価格の上昇に拍車をかけている。

2005年になってから、中央政府が不動産ブームに注視するようになり、住宅価格高騰の抑制に本格的に乗り出した。まず金融政策において、中央銀行が、2005年3月17日より商業銀行の自営的個人住宅ローンの基準金利を従来の特典金利から貸出金利と同様な水準に引き上げ、下限金利を貸出基準金利の0.9倍とした上で、商業銀行には自主的に金利水準を設定できるようにさせた。また、不動産価格上昇が速すぎる都市や地域では、個人住宅ローンの頭金を現行の20%から30%に引き上げることができるとした。

さらに、3月末に国務院が住宅価格安定化を図る旨の通知を発し、地方政府に対し当地の住宅高騰の責任を追及するといった行政的措置まで打ち出した。ここからは、政府の住宅価格抑制に対する決心の固さが伺われると同時に、住宅価格の安定化は政治的任務に位置づけられていることもわかる。

既に実施されている政策措置に加え、不動産税や中古住宅取引税の導入なども検討されている模様である。政策はこれまでに住宅投資抑制が中心だったが、今や住宅需要の抑制も視野に取り入れるようになりつつある。

5. 第10期全人代第3回会議が開催され、今年の経済政策が打ち出される

第10期全国人民代表大会第3回会議が3月5～14日に北京で開かれた。会議では台湾独立の阻止を目的とする「反国家分裂法」（草案）が採決されたほか、江沢民の国家中央軍事委員会主席の辞任、胡錦濤の同主席への就任議案が採決された。

大会では経済面の注目点としては、以下の六点が挙げられる。第一に、今年の経済成長率の目標は8%とすること。温家宝首相が政府報告で「中国は重要な発展段階にあり、比較的速い経済成長が必要であるが、成長速度は妥当なものでなければならない」と指摘した。第二に、農業、農村、農民という三農問題への取り込みは依然として最も重要な課題だと位置づけられたこと。来年までに全国において農業税の廃止、国債資金の農業への傾斜、穀物生産面積の安定、農業産業化と近代化の推進などの振興策は打ち出されている。第三に、引き続き経済引締めを行う必要があること。現在の経済情勢について、温家宝首相が農業生産の基盤はまだ弱く、固定資産投資が跳ね上がる可能性はあり、エネルギーと運輸能力の逼迫状態は依然続いているとの認識を示した。第四に、エネルギーと資源の節約および合理的利用は重要な課題として挙げられたこと。基本方針として、国内の資源に依存し、エネルギーと資源利用の効率性を高め、開発と節約をともに進める上、節約をより重視することは挙げられている。省エネ技術の開発、遅れた生産技術を強制的に淘汰させる制度の整備、資源の再利用システム作り、省エネ、環境にやさしいの車、および省エネ、省土地型住宅と公共建築の開発などの政策は打ち出されている。第五に、2005年に穏健的な財政政策は実施されること。中央財政予算は3千億元の赤字とし、昨年より

198 億元の赤字減となる。また、今年の長期建設国債の発行も 800 億元、昨年より 300 億元の減となる。温家宝首相が「現在投資規模がかなり大きくて、資金の増加も多いことを鑑み、拡張的な積極的財政政策からやや引き締めの穏健的財政政策に転換していく必要がある」と強調した。第六に、大会の討論で代表から最も多く挙げられている経済関連のホット問題としては、貧富格差の縮小と社会公平の実現、教育費項目の乱立、高額の医療費への対策、国有企業の改革および国有資産流失の防止、都市における住宅価格の急騰および物価上昇への対策などがある。

6. 日中関係の悪化期における日系企業のあり方

4月9日、教科書問題や日本の国連常任理事国入り反対を中心に、北京市で大規模な反日デモが行われ、一部日本大使館や大使公邸へ投石などの活動があった。4月16日上海市で数万人規模の反日デモは発生し、日本総領事館や日本料理店に対する破壊行為がエスカレートした。さらに反日デモは17日、遼寧省瀋陽市、広東省深セン市を含む計十都市に広がった。

このような情勢のなかで、胡錦濤国家主席は4月23日、ジャカルタで小泉首相と会談し、歴史問題や反日デモなどをめぐり悪化した両国関係について、友好協力の重要性を確認し、関係改善に向け両国の政府間対話や民間交流を促進していくことで一致した。4月後半から、中国政府は反日運動の沈静化に乗り出した。共産党中央宣伝部と外交部は、大学生らを対象に、日中関係重視やデモ不参加を訴える大規模な教育キャンペーンを全国各都市で展開した。薄熙来商務部長は、日本製品の不買運動について「日中双方の生産者と消費者の利益を損なう」と述べ、中止するよう求めた。中国公安省は21日、許可しないデモや集会は違法、インターネットや携帯電話のメールでデモへの参加の呼びかけ行為は禁止とし、破壊行為に対しては処罰するなどの談話を発表した。上海市公安当局は反日デモに便乗して投石など、法律に違反したとして、42人を拘束し、16人を器物破損罪で逮捕した。

現在反日運動は中国政府の一連の取り込みによって一様抑えられているが、日本社会、特に中国に進出している日本企業への衝撃は非常に大きい。今後の情勢がどう発展していくか、在中の日本企業はどう取り込んでいくかについて惑いが多いであろう。そこではっきりした結論ではないが、参考のために不十分な意見を申し上げたいと思う。まず、過度な心配は不要である。中国政府は安定と経済発展の大局から、反日運動に対して取り締まりの姿勢を鮮明に出しているため、今後大規模なデモや破壊活動は発生する可能性はきわめて低いと考えられる。ここに重要なことは、中国政府のコントロール力に対して、自由民主国家からきた日本企業には認識の差があると指摘したい。中国では、確信犯である宗教組織の法輪功でさえ完璧に抑えたほど、これまで取り締まろうとするすべての民間活動を抑えてきた。それに比べて何の組織もない反日運動を抑えることは比較的容易である。第二に、中国に進出する日本企業は日中の相互理解を深めるパイプ役を果たせると思う。日中関係の悪化には歴史問題が一因であるが、相互理解が非常に不十分であることも重要な要因である。反日する中国人の多くは日本人と接触したことがなく、現在の日本に対し

て正確な認識を持っていない。一方日本の一部が中国の短所をよく見ており、長所を見ない現象もある。第三に、日本企業がイメージ改善のためにより工夫される必要がある。一般的に中国人が日本企業に対して、技術と管理面で優れていながら、欧米企業に比べて、中国人社員に与える待遇は悪いと見ている。欧米企業では優秀な中国人が幹部またはトップ責任者となっていることがよく見られるが、日本企業ではそれが少なく、一般的に中国社員が助手役に過ぎない。給料も日本企業のほうは欧米企業より低いのが普遍的である。これらのことは中国社会で日本企業が中国人を軽蔑していると認識されている。そのためにも、日本企業に中国の優秀な人材はなかなかいないことは現状である。今後もっと優秀な中国人材を吸収し、起用するように努力する必要があるだろう。

北京発：中国経済トレンド②

(2005年5～6月)

1. 上半期のGDPの成長率が9%以上の見込み、下半期は減速か

今年1～5月の経済統計データが発表された後、中国経済の行方は一層注目されるようになった。一方では、中国経済の成長率はピークから減速へ、他方では中国経済の急成長勢いは今後も続いていくというように、見方が分かれている。ここ数ヶ月のデータを総合してみれば、我々は今年の上半期のGDPの成長率が9%以上に達し、下半期では成長率が落ちていくと予想している。

今年の第1四半期の国内総生産（GDP）の成長率は9.5%で、2004年の増加率と同じである。4月以降も、投資と消費が着実に増加し、純輸出額も拡大している。このままでは、今年上半期のGDPの成長率は9%以上の高水準を維持するのだろう。

最近の工業増加値の急伸もそれを裏付けている。1～5月の間、一定規模以上の工業企業の増加値は前年同期比16.3%増加した。2004年同期の増加率を1.2ポイント下回ったものの、依然として高水準を保っている。業種別に見れば、伸びが最も速いのは鉄金属製錬と圧延加工業で、伸び率が74.1%に達した。そのほか、通用設備製造業、交通運送設備製造業、化学原料と化学製品製造業、通信設備、コンピューター及びその他の電子設備製造業、金属製品業と繊維服装・靴・帽子製造業の伸び率も30%を超えた。

ただし、鉄金属製錬と圧延加工業等の業種の急伸は2003年から2004年上半期にかけて見られた過度的投資によるものである。一方、この過度的投資は既に2004年下半期から抑制され、そのため、これらの業種の伸び率は長く維持されることはあり得ず、次第に落ちていくのだろう。この影響を受け、GDPの成長率も今年下半期に若干下落すると考えられる。

2. 投資、消費が安定増加、物価上昇が引き続き鈍化

2005年1～5月、都市固定資産投資は前年同期比26.4%増で、既に3ヶ月連続小幅に拡大しており、依然として経済成長を牽引する主要な原動力である。しかし、2004年初め頃の固定資産投資の急増とその後の急減速という乱高下も考慮に入れれば、固定資産投資は基本的に安定増加しているといえよう。

業種別に見れば、エネルギー、交通等のボトルネック産業に対する投資は急拡大しており、石炭採掘と洗鉱業、石油と天然ガス採掘業、電力ガスと水の生産・供給業及び鉄道建設業も前年同期よりそれぞれ82.8%、31.5%、34.2%、58.0%増加した。これらの産業の投資拡大は中国経済の持続的成長の基盤を固めている。同時に、鉄鋼、非鉄金属等、経済引締政策の影響で一時的に投資が大幅に減速しないし減少した業種は若干回復した。鉄金属製錬と圧延加工業、非鉄金属製錬と圧延加工業及び非金属鉱物製品業は前年同期よりそれぞれ7.8%、24.7%、11.7%増加した。

5月の社会消費品小売総額は前年同期より12.8%増加し、2004年5月の17.8%増より大幅に下落した。ただし、昨年5月の増加率はその年のピーク値だったこともあり、その影響が大きかった。

総じて見れば、今年の1～5月の社会消費品小売総額の増加率は昨年同期とほぼ同水準で、比較的安定しているといえよう。

食糧価格上昇の大幅な鈍化(前年同期比の増加率は2月に11.6%、3月に僅か1.3%で、4月と5月はマイナス1.7%、1.6%に転じた)の影響を受けて、消費者物価は2005年2月に若干反発したものの、その後下がり続き、5月の消費者物価は前年同期比僅か1.8%の上昇にとどまり、前月よりは0.2%低下した。一方、5月の工業品出荷価格は前年同期より5.9%上昇し(既に14ヶ月連続5%を超えている)、今年以来のピーク値となった。以上からは、中国国内市場における供給過剰気味の影響を受け、工業品出荷価格の上昇傾向はまだ消費分野に波及していないことが伺われる。また、最近急騰している住宅販売価格が消費者物価に組み入れられていないことも、消費者物価を若干過小評価させた趣はある。

5月に、原材料、燃料、動力購入の価格が前年同期比9.9%上昇したと同時に、生産資料出荷価格が前年同期比8.2%上昇し、この2つの上昇率とも高い水準を保っている。この影響で、今後、工業品の出荷価格は依然として上昇傾向を続け、消費者物価を押し上げるプレッシャーが弱まらないだろう。

3. 輸出が引き続き急増、輸入増が鈍化、貿易摩擦が激化

1～5月に、中国輸出総額は2,764億ドルに上り、前年同期より33.1%増加し、昨年同期とほぼ同水準である。同時に、1～5月の中国輸入総額は2,464億ドルで、僅か13.7%増加し、昨年同期の41.0%の増加率を遥かに下回った。国内経済引締政策による経済成長減速の予想を輸入増加の大幅鈍化の主な原因とする見方がある一方、人民元切り上げへの期待感から、企業が輸入を延期させたり、輸出を繰り上げたりする働きがある。

輸出入を合わせて見れば、1～5月の中国輸出入貿易総額は5,228億ドルに上り、前年同期より23.2%増加した。黒字は300億ドルに上り、2004年年間の水準に相当し、前年同期の87億ドルの赤字と際立った対照的なものとなった。貿易額や貿易黒字の急増に伴い、中外貿易の摩擦も激化している。最近、中国が米国、EU(欧州連合)と、中国繊維製品輸出をめぐる摩擦はその典型的な事例の一つである。

中国は、世界で最大の繊維製品輸出国で、EUと米国は従来より中国の繊維製品輸出の主要市場である。2005年1月1日に世界繊維製品割当が廃止された後、中国のEUと米国向けの繊維製品輸出が急増の勢いを見せている。2005年1～4月の対EU輸出が前年同期比45%増で、対米輸出が前年同期比66%増であった。自国の繊維業を保護するために、2005年2月以来、EU諸国の繊維業協会が相次いで中国の一部繊維製品に対しセーフガードを発動するよう、EUに調査申請を提出した。一方、米国は2005年5月に迅速に措置を講じ、中国の7品目の繊維製品に対しセーフガードを発動した。一時には中国はEUや米国と繊維製品貿易を巡って関係がかなり緊迫した。

2005年6月11日に、10時間もの交渉を経て、中国とEUが繊維製品の貿易摩擦に関して合意に達した。EUが協定において、中国の綿生地やTシャツ、亜麻糸など10品目の繊維製品へのセーフガード調査を中止するとともに、2008年になるとEU市場を中国繊維製品に対し全面的に開放する

と約束した。交換条件として、中国は協定締結日より2007年末までに上述10品目の繊維製品のEU向けの輸出量の年間伸び率を8～12.5%までに抑えると約束した。協定の締結は中国の大幅な妥協を代価とするものと言えよう。事実上、繊維製品の利益チェーンにおいて、中国はメーカーとして、僅か10%の利益しか得ていない。もしEUも米国のようにセーフガードを発動すれば、最終的に両方とも損害を受けることになるに違いない。

現在、世界範囲において中国を対象とする貿易摩擦が多発し、今回のEUや米国との繊維製品貿易紛争がこの一部に過ぎない。今回中国が妥協によって解決を求めるとの交渉モデルは今後類似する交渉にある程度消極的な影響を与える恐れもある。中国と貿易摩擦のある国が似たような交渉モデルを通じて中国に妥協させ、利益を得ようとする可能性もある。これらを踏まえて、今後一時期において、中国が輸出戦略を調整するとともに、輸出を中心とする業種も再編の波を迎えることが予想される。

WTO加盟後の中国経済、特に対外経済貿易が急成長を遂げたが、同時にこれに伴う貿易摩擦も増える一方で、中国の対外経済貿易にとって、安定的に成長できる新しい環境が必要となってきた。そのためもあって、中国は一部の国・地域との自由貿易区の樹立を加速させている。これらの国は中国との貿易摩擦が比較的少なく、二国間貿易も安定的に発展している国々である。

2001年に、中国が中国・ASEAN(東南アジア諸国連合)自由貿易区の樹立を提案し、中国の自由貿易区樹立の幕を開いた。中国・ASEAN自由貿易区の交渉がスタートしたのに次いで、中国はまた相次いで南アフリカ関税同盟、海灣協力委員会、チリ、ニュージーランドとの自由貿易区の交渉を始めた。2005年6月末時点で、中国は既に24ヵ国と自由貿易区の交渉を進めている。このほか、中国がパキスタンなどの国と自由貿易区樹立フィージビリティースタディーも行っている。今後一時期において、自由貿易区の樹立は、中国が貿易摩擦激化を緩和させる主要手段の1つとなることも予想される。

4. 外国直接投資の増加勢いが減速

今年に入ってから、外国直接投資(FDI)の増加ペースが鈍化し始めた。1～5月、中国政府の許可を得て新設した外商投資企業は16,437社で、前年同期より4.75%減少した。契約ベースの外資利用額は649.7億ドルで、前年同期より14.9%増加したが、外資の実際利用額は223.7億ドルで、前年同期より0.8%縮小した。特に、4月と5月の外資の実際利用額は前年同期より大幅に減少した。そのため、1～5月の外資の実際利用額は2001年以来初めての前年同期比減少を記録した。

FDIの増加鈍化をもたらした原因はまだ定かではないが、以下のことが考えられる。

1つ目は、政府の経済引締政策の影響である。2004年の経済引締政策の対象業種が外商投資の主要業種とは異なっているため、外商投資の規模は2004年に依然として大幅に拡大したのである。しかし、経済引締政策の続行及び人々の経済成長鈍化への予想が強まっていることもあって、外資の中国進出のペースも緩まったとみられる。

2つ目は、中国の外資導入に対する姿勢の変化である。外資規模の急速な拡大に伴って現われたマイナス効果は、中国政府の関心を引き付けつつある。外資を有効に利用するとともにマイナス効果を抑えるために、中国は今後、実力があり且つ投資案件が地域政策と産業政策に適合す

る外資の進出に傾くようになるとみられる。

3つ目は、外資企業に対する優遇制度が次第に撤廃されていく観測による。これまでの長い間、優遇制度によって外資企業は中国地場企業との競争において一貫して有利な立場にあったが、対外開放の進展に伴い、この優遇制度が続ければ、中国地場企業の成長を制約することになるに違いない。外資企業への優遇制度の段階的撤廃の予想も、外資の進出に若干影響しているとみられる。

これまでに外資企業は中国経済成長を推進する重要な原動力の1つとなってきたこともあり、今後、FDIの行方を注意深く見守っていく必要はある。

5. 貧富格差が引き続き拡大

国家統計局の調査によれば、今年第1四半期では、中国都市部住民収入の格差が引き続き拡大している。このうち、最高10%の高収入層の1人当たりの可処分収入は8,880円で、昨年同期より1,203元と15.7%も伸びた。一方、最低10%の低収入層の1人当たりの可処分収入は755円で、昨年同期より53元と僅か7.6%の増加にとどまった。最低10%と最高10%の収入層の1人当たりの可処分収入の比は、昨年同期の10.9:1から11.8:1に拡大した。

ここ数年、中国の都市部と農村部の住民収入における大きな格差は注目される焦点となっている。中国の貧富格差が合理的であるか否かという論争は今でも続いている。さらに上述のデータによれば、都市部と農村部だけでなく、都市部住民の間でも収入の格差は大きく、しかも拡大している傾向にある。

国際的にはGini係数が一国の貧富格差を測る指標として使われているが、一般には、Gini係数が0.4を超えれば、貧富格差が大きすぎると判断される。中国は1998年にGini係数が既に0.40に達し、その後2004年に0.45前後に上昇した。この基準によれば、中国の貧富格差は既に大きくオーバーしている。とはいえ、各国の事情が異なっており、貧富格差の影響も異なっているため、単純に中国貧富格差の現状を外国と比べて、合理的かどうかを判断するのも適切とはいえない。

事実上、現段階の中国経済全体の実力がまだ弱いので、中国政府はこれまでに経済成長を優先する方針をとってきた。効率的資源分配を追求するこのような背景下で、富が少数の者に流れるのは避けられず、貧富格差も拡大したわけである。しかし、中国現段階の過大な貧富格差の原因はこれには限らず、収入分配制度にある問題も無視してはならない。

中国経済が改革開放以降急成長を遂げたが、しかし相応する収入分配制度は未だに完備しておらず、不完全や不公平なところは多く存在している。主として以下の二点が指摘できよう。1つは、戸籍の収入への影響が大きいことである。都市部と比べ、農村戸籍を持つ人は就職、給与等の面において差別されている。都市部についてみても、違う都市の戸籍を持つ人が同じ仕事の機会を得ることもなかなか難しい。例えば、北京市の企業の多くは北京市の戸籍を持つ従業員しか採用しない。もう1つは、給与が全収入に占める比重が非常に低いことである。大量の富が非正規ルートで個人の手に入っている。2000年の統計データを用いて推計すれば、中国都市部住民の給与が可処分収入に占める割合は僅か37%だった。

近年、中国は貧富格差の拡大抑制のために一定の努力をしてきたが(例えば、移転支出、補助

金等の方式を通して低収入層の収入を増加させるなど）、しかし収入分配制度の改革においてはまだまだ十分ではない。中国経済が高度成長を20数年続け、しかも一定水準に達した今、貧富格差の抑制は解決が迫られる政策課題としてますます顕著になってきたようである。

6. 農民の収入が引き続き増加

1996年に中国農業は一つの転換期に入り、主要農産物は売手市場から買手市場へと変わり始めた。ほとんどの農産物が供給過剰になり、価格は低下し続け、農民収入の伸びも年々下落する一方である。2001年から2003年までに、農民収入の伸びは若干上昇したものの、都市部住民の収入と比べて、両者の格差は開き続けている。収入増加が緩慢なため、農民の農業生産意欲は大きく影響され、1998年以降、中国食糧の生産高が減少し続けている。「三農」（農業、農村、農民）問題は、中国経済成長の顕著な構造的問題としてますます注目されようになった。

ところが、最新データでは、2005年第1四半期の農民一人当たりの収入は実質的に11.9%増加し（物価上昇の要素を除き）、昨年同期より2.7%ポイント上昇し、その増加スピードは都市部を3.3ポイント上回った。長い間中国を困らせていた農民収入の問題は、短期間で大きく改善されたように見えた。事実、農民収入増加の傾向は既に2004年から始まったのである。その年、全国農村部住民一人当たりの純収入は2003年より実質的に6.8%増加し、1999年以来最高の年であった。都市部住民一人当たりの可処分収入は実質的に7.7%増加し、両者の増加率の差は2003年の4.7ポイントから0.9ポイントに縮小した。

農民収入の急増の主因として以下の2点が考えられる。まずは、供給逼迫及び食糧流通市場の全面的開放の影響を受け、2004年の主要農産物の価格が大幅に上昇したためである。このうち、食糧価格は2003年より26%上昇した。次に、「三農」への援助政策が顕著な効果を収めたのである。財政援助の面から見れば、2004年に中央財政が「三農」に用いる支出は2,626億元に上り、2003年より22%増加し、2004年の中央財政総支出の9%を占めた。これらの支出は主として以下の2つの面に用いられた。①農村部のインフラ整備に支出すること。これにより、農民も現地の工事で働くことで収入を増やせた。②直接農民を補助すること。「三農」援助政策によって、農民の生産意欲が高まり、加えて天候も順調なため、2004年の食糧生産高は2003年より9%増加し、6年ぶりの増産となった。2005年の予算によると、中央財政の「三農」へのサポートはさらに拡大し、3,000億元を超える計画である。

さらに中国食糧の生産高が社会需要を全面的に満たすまでにあと約2年間が必要であるという要素も考慮に入れれば、今後、農民収入の増加は季節等の要素で一定の変動があるものの、全体的には影響されないと予想される。しばらくの間は、農民収入の増加は都市部住民をある程度上回りながら、安定的推移していこう。

北京発：中国経済トレンド□

(2005年7～8月)

1. 上半期の国内総生産(GDP)の成長率は9.5%

今年上半期のGDP成長率は9.5%で、前年同期の伸び率を0.2ポイント下回ったものの、依然として高い成長率を保っている。中国経済成長の行方に関する議論はまだ続いているが、投資増加の継続的回復、消費の安定的増加、また輸出の継続急増などの最近の状況から見れば、下半期のGDPの伸び率は9%以上の水準を維持するのだろう。ただし、不動産市場への引き締めが予想される効果を上げるかどうか、金融体制改革が順調に進むかどうか、増えつつある対外貿易摩擦が適切に解決されるかどうかなどの問題も、下半期の中国経済に不確定性をもたらしている。

急成長の工業は依然として中国経済成長を推進する主要な要因となっている。1～7月、一定の規模以上の工業企業の増加値は前年同期比16.3%増加し、伸び率は前年同期を0.8ポイント上回り、前年同期とほぼ同じ水準であった。

業種別に見れば、1～7月、重工業の増加値は前年同期比16.9%増と、今年2月以降の最高水準を記録した。7月、鉄金属製錬と圧延加工業の増加値は前年同期比26.6%増、化学工業・通用設備製造業、非金属鉱物製品と非鉄金属等の業種は18.7%～21.3%増加した。軽工業の伸び率はやや落ち、1～7月の増加率は前年同期比14.9%増で、このうち、繊維、農産物食品加工、医薬と繊維服装靴帽子製造業等の増加ペースが速く、7月の伸び率は18.0%～28.5%であった。

製品別に見れば、伸び率が高いのは依然として原炭、発電、鋳鉄、粗鋼、鋼材、セメント等であり、7月の前年同期比の伸び率はそれぞれ10.8%、14.9%、30.7%、28.6%、28.0%、14.0%であった。また、自動車の生産が急拡大し、5月、6月、7月の前年同期比の伸び率はそれぞれ6.1%、19.6%、27.9%で、2004年下半期以来伸び悩んできた自動車産業にはいよいよ回復の兆しが現れた。自動車業の生産回復の原因として、昨年以来の買い控えが徐々に釈放されたことや、車の価格下落が販売を大きく刺激したことなどが考えられる。このほか、自動車輸出量の激増もある程度牽引の役割を果たしたと見られる。

1～7月の一定規模以上の工業企業の利益は前年同期比20.6%増の7,437億元となった。増加率は2004年の43.7%からかなり落ちたものの、高い水準を維持している。しかし同時に一部の問題も露呈した。一定規模以上の工業企業の欠損総額は前年同期比55.5%増の1,228億元に上り、1999年以来の高水準となった。特に主要業種の2年連続の利益増加の局面に変化が生じ、差異化の傾向が顕著になった。石油採掘、鉄鋼、石炭、化工、非鉄金属などの業種の利益が大幅に増加している一方、化学繊維、交通輸送設備、建設材料、電力、電気通信、石油加工とコークスなどの業種は欠損を大幅に出した。原燃料と動力の価格上昇が加工工業の出荷価格の上昇を長期的に上回ったことや、一部業種の生産能力が市場需要を上回ったこと、及び国際市場の需要変動などは工業企業利益の増加鈍化をもたらした主因とみられる。

2. 投資増加が回復、消費が継続増加、物価が安定

1~7月、都市固定資産投資は34,637億元と、去年同期比27.2%増加した。このうち、7月の投資は前年同期比27.7%増加した。3月以来、固定資産投資の前年同期比伸び率が月ごとに上昇しており、これは昨年を経済引き締めによる投資増加鈍化の影響はあるものの、投資伸び率の回復勢いは確かな傾向になってきた。このほか、広義のマネーサプライM2残高の前年同期比伸び率は5ヶ月連続して上昇し、7月に16.3%に上り、今年最低伸び率である2月の13.9%より2.4ポイント上昇し、また今年で初めて去年同期伸び率(15.3%)を上回った。これも高い固定資産投資伸び率をさらに押し上げる可能性がある。

業種別の投資伸び率は基本的にこれまでの勢いを保っている。エネルギーと交通は依然として投資の重点分野で、石炭採掘と洗鉱業、石油と天然ガス採掘業、電力ガスと水の生産・供給業及び鉄道建設業も前年同期比それぞれ83.2%、28.6%、35.9%、29.1%増加した。鉄鋼、非鉄金属等の業種への投資は引き続き回復し、鉄金属製錬と圧延加工業、非鉄金属製錬と圧延加工業及び非金属鉱物製品業は前年同期比それぞれ19.3%、29.8%、14.1%増加した。

7月の社会消費品小売総額は4,935億元と、前年同期比12.7%増加し、これまでの数ヶ月とほぼ同じ水準である。伸び率は昨年同期の13.2%より若干下落したものの、2003年までのほとんど10%以下の水準と比べれば、なおも急増の段階にあり、経済成長を牽引する作用は依然として果たしている。

7月の消費者物価は前月と同水準で、去年同期より1.8%増加し、上昇率は低水準を保っている。食糧価格は前年同期比0.9%下落し、物価を安定させた主因となった。住居類価格は5.9%という高い上昇率を保っており、依然として物価を押し上げる要素となっている。このうち、水・電気・燃料の価格は8.9%、建設・内装材料の価格は2.9%、家賃は2.2%上昇した。一方、工業品の出荷価格が昨年同期より5.2%上昇し、上昇率は6月と同水準で、1~5月の5.4%~5.9%よりやや下落した。原材料、燃料の購入価格が8.5%上昇したが、上昇率は6月と比べ0.5ポイント落ち、1~5月の9.7%~10.7%よりも顕著に下落した。以上を総合して見れば、物価上昇の圧力が次第に弱まっており、物価は引き続き安定を保っていくといえよう。

3. 輸出が引き続き急成長、輸入増加が鈍化

1~7月、中国輸出総額は4,079億ドルに上り、伸び率が昨年同期を3.5ポイント下回るものの、依然として32.0%の高い水準を保っている。一方、1~7月の中国輸入総額は3,580億ドルと、僅か13.8%増にとどまり、昨年同期の伸び率41.3%を遥かに下回った。国内経済引締政策による経済成長減速の予想が輸入増加鈍化の主因と見られている。

輸出入を合わせて見れば、1~7月の中国輸出入貿易総額は7,659億ドルに上り、前年同期より22.8%増加した。黒字は499億ドルに上り、2004年黒字総額の320億ドルを大幅に超過したとともに、前年同期の49億ドルの赤字と際立った対照となった。なお、2005年の黒字は800億ドルを上回りそうなので、1981年以来の黒字最高記録を作る可能性は高い。

製品別に見れば、自動車輸出入貿易の継続黒字が注目を集めている。2005年上半期に、自動車製品の輸入額は60億ドルと、前年同期比17.7%減少した。一方、自動車製品の輸出額は77億ド

ると、前年同期より91.1%増加した。これにより、自動車貿易黒字は記録的な17億ドルに上り、2004年の第4四半期以来、3期連続黒字を保っている。

改革開放以降、中国の自動車製造技術は大きな進歩を遂げた。さらに安い製造コストを加え、中国製自動車の価格と性能比は、世界一部の地域的市場において既に一定の競争力を備えている。長期的に見れば、中国自動車の大量輸出は必然的な成り行きとなる。

一方、貿易額や貿易黒字の急増に伴い、対中貿易の摩擦も激化している。最近、一時は解決されたと思われる中国とEUの中国繊維製品貿易摩擦にはまた予想外の変化が起きた。

2005年6月11日に、中国とEUが繊維製品の貿易摩擦に関して合意に達した。EUが協定において、中国の綿生地やTシャツ、亜麻糸など10品目の繊維製品(以下は繊維製品と略称)へのセーフガード調査を中止することにした。その前提として、中国からの輸入繊維製品に対し割当管理をとるとともに、協定締結日より2007年末までに、中国からEU向けの繊維製品輸出量の年間伸び率を8~12.5%以内に抑えることを付け加えた。

しかし、6月11日の合意達成日から7月20日の管理・監督実施日まで、一ヶ月あまりのブランク期間がある。この期間において、中国の繊維製品は許可証を申請しなくても自由にEUに輸出できるのであった。このブランク期間を狙って、中国輸出業者とEU輸入業者は繊維製品を駆け込みで輸出入した。

大量の駆け込み輸出によって、EUへの中国繊維製品が急激に増えた。2005年8月18日時点で、女性用ブラウス、カーディガン、ズボンのEUへの輸出量は既に年間割当を超過し、ブラジャーとTシャツのEUへの輸出量も年間割当に近づいた。

年間割当を超過したため、EUでは4,300万ユーロに相当する大量の繊維製品が港に留まり通関できない状態にある。中国の輸出業者とEUの輸入業者はともに大きな損失を被っている。それと同時に、EUのリテイル業者も8億ユーロのリテイル額の損失を受ける可能性がある。

このような状況に対し、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フィンランドとドイツを代表とするEU諸国は、中国とEUが調印した協定の現実性について公に疑問を表明し始め、と同時に損失を避けるためにEUに対しなるべく早期に協定を修正するよう求めた。それらを踏まえて、EUは最近、損失を避けるための新措置を検討している。選択肢の1つは、2006年の中国繊維製品に対する割当の一部を2005年に繰り上げることである。

中国とEUの繊維製品をめぐる問題の動向は、今後の中国対外貿易の焦点の一つともなるだろう。その結果は今行われている中米繊維製品貿易の交渉にも大きな影響を及ぼすと思われる。

4. FDIが伸び悩み、中国企業がM&Aに乗り出し

外国直接投資(FDI)の増加ペースが鈍化している。1~7月、中国政府の許可を得て新設した外商投資企業は24,652社で、前年同期比2.0%減少した。契約ベースの外資利用額は986億ドルで、前年同期比19.2%増加したが、外資の実際利用額は331億ドルで、前年同期比3.4%減少した。

外国直接投資(FDI)の伸び悩みとは違い、中国の対外直接投資は規模が小さいものの、増加ペースが速く、2001年の7億ドルから2004年の36億ドルに増加した。2004年末まで、中国の対外直

接投資額は累計370億ドルに近い。同時に、国外で設立した企業数も急増しており、2004年の国外企業数は2003年より62.5%増加し、5,588社に上った。

中国の対外直接投資の規模が拡大していると同時に、中国企業の国際競争に参与するレベルもアップし、その方式は単一の海外工場設立から、国際的なM&A（企業の合併・買収）、株式スワップ等の方式へと多様化しつつある。

国際的なM&Aを例とすれば、これまでは既にTCLグループが仏アルカテルの携帯電話機の合併事業設立や联想（レノボ）によるIBMのパソコン事業買収など、金額の大きい国際的買収ケースがあった。特に2005年6月以降、中国企業によるM&Aは一層頻繁になり、金額もさらに大規模のものへと膨らんだ。例えば、海爾グループが13億ドルを出資して米家電大手のマテル社の買収に参加したケースや、中国海洋石油会社が185億ドルを出資して米石油会社ユノカルの買収に参加したケース、中国石油天然ガスグループが42億ドルを出資してカザフスタン石油会社の買収に参加したケースなどがある。

多方面からのプレッシャーにより、結果として海爾グループと中国海洋石油会社のM&A計画が相次いで挫折し、中国石油のM&Aも依然として懸案となっているが、しかし、これらのM&Aケースから、国際的ブランド作りや海外販売ルートの整備という中国企業の野望や、中国の資源を求める切迫さも伺われる。

とはいえ、中国企業はM&Aにおいてまだ始まったばかりである。中国経済の持続的成長を考えれば、今後より多くの多国籍会社が中国企業の新たな買収目標となり、中国企業の国際的M&Aの波はまさにこれからだといえよう。

5. 為替レート改革制度が実施、人民元が小幅上昇

7月21日に、人民銀行が公告を発表し、人民元為替レート形成メカニズム改革を行うとした。改革の主な内容は次の通りである。

①2005年7月21日から従来の米ドル単一通貨へのペッグ制を止め、通貨バスケット制に移行する。②人民銀行は各営業日の市場取引終了後、当日の銀行間外国為替市場で米ドルなど各通貨の対人民元為替レートの終値を発表し、次営業日の対人民元の取引の中間値とする（これまでは当日の人民元対ドル加重平均価格を採用）。③7月21日午後7時の米ドル対人民元の取引価格を1ドル＝8.11元とし、翌日の為替市場での外貨取扱指定銀行による取引の中間値とし、外貨取扱指定銀行は為替レートを調整する。④銀行間為替市場における米ドルの対人民元の取引価格の変動幅は、引き続き人民銀行が発表する米ドルの取引の中間値の上下0.3%以内とする（これまでも同制度であったが、実際の取引において為替レートの変動幅が小さく、0.3%の変動範囲は実際使われなかった）。米ドル以外の通貨の対人民元の取引価格の変動幅は、人民銀行が発表する同通貨の取引の中間値に対する規定の比率（1.5%）内とする。

今回の人民元為替レートの改革は、上げ幅が2.1%と予想を下回ったことや2年近くの経過時間もあったため、影響はそれほど大きくないと考えられる。

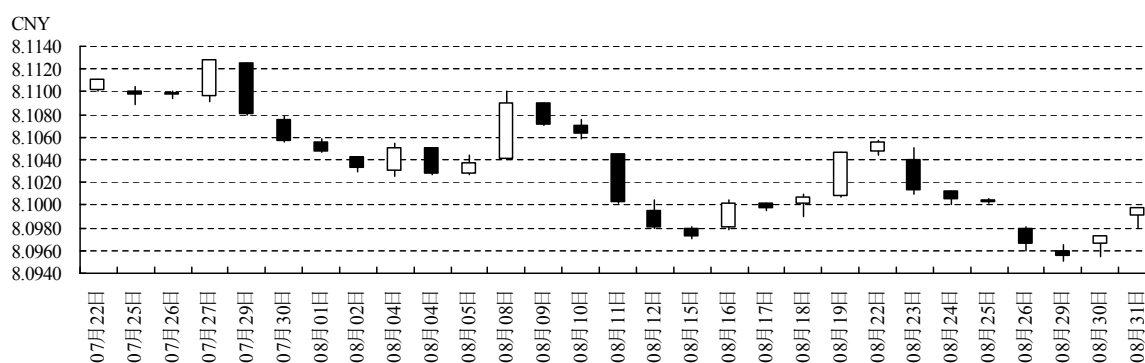
輸出において、人民元引き上げは短期間で中国製品の国際市場での価格競争力を低下させるに違いない。輸出企業もある程度損害を受けることになる。しかし長期的に見れば、企業が輸

出製品の附加価値を向上させたりするので、中国輸出製品の構造適正化には有利になるであろう。

日中貿易において、日中輸出製品がランクの相違(中国が日本に低附加価値の製品を輸出、日本は中国に高附加価値の製品を輸出)があるので、日中貿易も大きな影響を受けないであろう。

中国に進出した日系企業の多くが加工貿易に従事するため、人民元引き上げは輸出入に同時に影響する。相反する作用が相殺後、国内加工コストの上昇は最も主要な影響要素となるであろう。しかし一般的には、加工コストがコスト全体の僅かを占めているため、人民元2.1%の引き上げは日系企業の経営にそれほど大きな影響を与えないであろう。また、多くの日系企業が既に海外の人民元NDF市場を通じて人民元対日本円為替レートの変動リスクを緩和させていることから、人民元引き上げの日系企業本社への影響も和らげられている。

為替レート制度改革後、人民元為替レートの動向は注目される焦点となっている。ところが、中国銀行間外貨取引市場における人民元為替レートの変動が非常に小さく、8月31日時点で人民元対ドルの最大上昇率は僅か1.8%(改革直後の1ドル=8.11元に比べ)であった。そのため、人民銀行が外貨市場に対して強く関与しているとの観測が広がっている。また、為替レート改革後、人民銀行は銀行間外貨市場の人民元と外貨の取引量を発表しなくなり、終値だけを発表することにした。これも人民銀行が外貨市場関与を隠蔽するための手段と見られている。このようにみると、人民元為替レートは今後引き続き安定を基本方針としていこう。ただし、大量の貿易黒字と資本黒字が依然として人民元為替レートに圧力をかけているため、人民元為替レートが次第に上昇していく傾向は避けられないだろう。



6. 「節約型」社会の建設

経済の高度成長や人口の増加につれて、資源不足の緩和、生態環境の改善、持続的発展の維持などは、中国にとって非常に緊迫した課題となりつつある。現在の中国の経済成長が依然として資源の高い投入に依存しているため、エネルギー、淡水、土地、鉱産などの資源不足の問題は近年ますます際立ってきた。主な問題は以下の2点がある。

1つ目は、資源の利用効率がかかなり低いこと。工業を見れば、8業種の中国主要エネルギー消費

工業の単位製品当たりエネルギー消費は平均して世界先進水準より40%以上高い。しかもこの8業種の工業エネルギー消費の73%を占めている。工業用水の再利用率は先進国を15～25%下回っている。鉱産物資源の総回収率も僅か30%ぐらいで、国際先進水準を20ポイント下回っている。そのほかに、建築省エネルギーの問題もかなり深刻である。中国の省エネルギー住宅は全国都市住宅の僅か3.5%を占めており、暖房の単位面積エネルギー消費量は気候の近い先進国の2倍ないし3倍に相当する。

2つ目は、近年資源(主としてエネルギー)に対する需要が急増すること。1980年から2000年までに、中国エネルギー消費の平均増加率はGDPをかなり下回っていたが、しかし2002年以降、中国エネルギー消費の増加率はGDPの増加ペースを上回っている。

このような背景下で、今年に入ってから中国政府は「節約型社会」のコンセプトを大々的に掲げ出した。

さらに7月5日、国務院が『節約型社会建設の近ごろの重点仕事に関する通知』を発し、エネー節約、水節約、材料節約、土地節約と資源総合利用の5つの分野において、今年と来年の「節約型社会」建設の重点仕事を挙げ、資源節約の体制的メカニズムと法制の整備を加速させるための7方面の措置を明確にした。

また、国務院は、猛暑によるエネルギー消費の急増を受け、政府各部門に節電などを厳しく求める通達を出した。北京市の電力消費が過去最高を記録するなどエネルギー不足の懸念が強まっているなか、北京市では職員のノーネクタイが提唱されている。

北京発：中国経済トレンド□

(2005年9～10月)

1. 第三四半期までの国内総生産(GDP)成長率は9.4%

国家統計局の発表では、今年第三四半期までの中国国内総生産(GDP)は前年同期比9.4%増の10兆6,275億元に達し、伸び幅はほぼ前年同期と同水準を維持し、中国経済は相変わらず高い成長ぶりを見せている。需要の面で見ると投資、消費と輸出はいずれも安定的に増加している。この勢いでは、第4四半期に引き続き急増を保ち、通年のGDPは9.0～9.5%になると予想される。

第三四半期までの成長率を産業別にみると、第一次産業は前年同期比5.0%増の1兆3,510億元で、第二次産業は同11.1%増の6兆440億元で、第三次産業は同8.1%増の3兆2,325億元である。このうち、第二次産業の成長が最も目立ち、国内総生産に占める比率も60.5%に(前年同期は55.5%)上昇した。工業の急成長が第二次産業の成長の主因となっている。このうち、一定の規模以上の工業企業の増加値は同16.3%増となった。業種別に見れば、重工業は16.9%増で、軽工業は14.9%増であった。工業、特にエネルギー消費の重工業を中心とした経済成長方式が中国経済の高度成長を牽引している一方、中国のエネルギー問題も日増しに深刻化させ、中国経済の持続的成長を制約する主要な要素となりつつある。中国が如何に経済成長とエネルギー不足の矛盾を解決していくかは今後の主要な課題の一つとされている。

第三四半期まで一定規模以上の工業企業の利益は前年同期比20.1%増の9,883億元となった。増加率は上半期の19.1%からやや回復したものの、前数年の水準をかなり下回っている。同時に、一定規模以上の工業企業の欠損総額は前年同期比57.6%増の1,532億元に上った。うち国有企業と国有マジョリティー企業の欠損額は93.5%増の804億元に達し、欠損増加の主因となった。中国の国有企業には依然として深刻な経営問題が残存し、国有企業改革は引き続き進めていく必要のあることも伺われる。

2. 投資の反発傾向が続き、消費が上向き

第三四半期までの固定資産投資は5兆7,061億元と、前年同期より26.1%増加し、前年同期を1.6ポイント下回ったが、上半期の25.4%を若干上回った。このうち、都市固定資産投資は前年同期より27.7%増加し、前年同期を2.2ポイント下回った。一方、今年2月以来、都市固定資産投資の前年同期比伸び率が月ごとに上昇して、反発の傾向は顕著なものになってきた。このほか、広義マネーサプライM2の伸び率も今年3月以来月ごとに上昇してきた。6月以降の広義マネーサプライM2の伸び率が4ヶ月連続して人民銀行の15%の目標値を上回り、さらに9月末に17.9%にまで上昇した。金融の面から見ても、高い固定資産投資伸び率はさらに押し上げられていく可能性も伺われる。

業種別に見ると、経済引き締めの影響を受け、不動産開発投資は減速を続け、22.2%増と前年同期を6.1ポイント下回り、上半期の23.5%よりもやや低下した。エネルギー不足と交通運輸逼迫の中で、エネルギー・交通固定資産投資は急増を続け、石炭採掘業、石油と天然ガス採掘業、鉄道への投資は前年同期比それぞれ76.8%、31.3%、41.1%増加した。

第3四半期までの消費は引き続き増加の勢いを保った。第3四半期までの社会消費品小売総額は4兆5,091億元に達した。価格要素を除けば、実質12.1%増となり、前年同期を1.8ポイント、上半期を0.1ポイントを上回った。地域別には、価格の要素を除けば、実質伸び率は都市部では13.4%、県と県以下の農村地域では9.4%で、前年同期をそれぞれ1.3ポイント、4.2ポイント上回った。消費拡大には都市部は依然として主要な原動力であるが、同時に農村部の伸びも顕著なものとなりつつある。

3. 物価が安定を維持

中国がインフレになるか、またはデフレになるかは今年上半期に注目の焦点であった。最近の状況からみれば、物価は2004年半ばの大幅な上昇を過ぎて次第に落ち着いてきた。9月の消費者物価は前年同期より0.9%上昇し、今年最低の伸び率となった。しかし、対前月上昇率のデータから見ると、4、5、6月はそれぞれ0.3%、0.2%、0.8%下落、7月は横ばいに対し、8、9月はそれぞれ0.2%、0.7%の上昇に転じたことから、物価は継続下落にはなっていないことも読み取れる。この状況では、物価安定の局面が当分続き、すぐにはインフレやデフレに発展する可能性は小さいといえよう。

業種別に見ると、9月に住居類価格が前年同期より5.2%上昇することを除けば、食料品、服装、医療、交通などの価格はいずれも前年同期を多少上下しながらも、ほぼ同水準であった。居住類価格の中で、水、電気と燃料の価格上昇は依然として主因で、これも中国エネルギー不足の現状を反映した格好となった。

9月の工業製品出荷価格は前年同期比4.5%上昇し、原材料、燃料及び動力の購入価格も7.1%の上昇にとどまり、ともに今年以来の最低水準となった。価格上昇の減速勢いが消費者物価への圧力も弱めることになる。原油出荷価格は前年同期より33.2%、石炭採掘と洗鉱業出荷価格は前年同期より21.7%上昇したことから、エネルギー製品は依然として工業製品出荷価格上昇の主因であることが分かる。

4. 輸出急増が継続、貿易摩擦が激化

第3四半期までの中国の輸出総額は5,464億ドルに上り、伸び率は前年同期を4ポイント下回ったものの、依然として31.3%の高い水準を保っている。一方、第3四半期までの中国の輸入総額は4,781億ドルと、僅か16.0%増にとどまり、前年同期の伸び率38.2%を遥かに下回った。中国の輸入が国内投資需要を満たすことを中心としている傾向もあるので、国内経済引締政策による投資規模の縮小は輸入増加減速の主因と見られている。

輸出入を合わせて見れば、第3四半期までの中国貿易総額は10,245億ドルに上り、前年同期より23.7%増と高い伸び率を保っている。黒字は683億ドルに上り、前年同期の黒字39億ドルを遥かに超過し、この勢いでいけば、2005年の黒字は900億ドルを上回る見込みとなり、年間黒字の最高記録を更新するであろう。

しかし一方では、貿易額や貿易黒字の急増に伴い、対中貿易の摩擦も激化している。中国商務部の統計によれば、1979年から2004年5月までに、既に34ヶ国・地域が中国の輸出商品を対象

とするアンチダンピング、反補助金、セーフガードなどの貿易救済措置を637件発動し、4,000余りの商品に及んだ。金額のほうも膨らみ、2005年に入ってから9月末までに、12ヶ国が発動した33件の対中アンチダンピングの金額は、前年同期より約20%増加した。それだけに止まらず、中国の輸出商品に対する規制は、技術障壁、環境障壁、知識所有権障壁等非関税措置までに広がるようになった。最近の中国とEU、中国と米国の繊維製品をめぐる貿易摩擦は特に注目される焦点となっている。

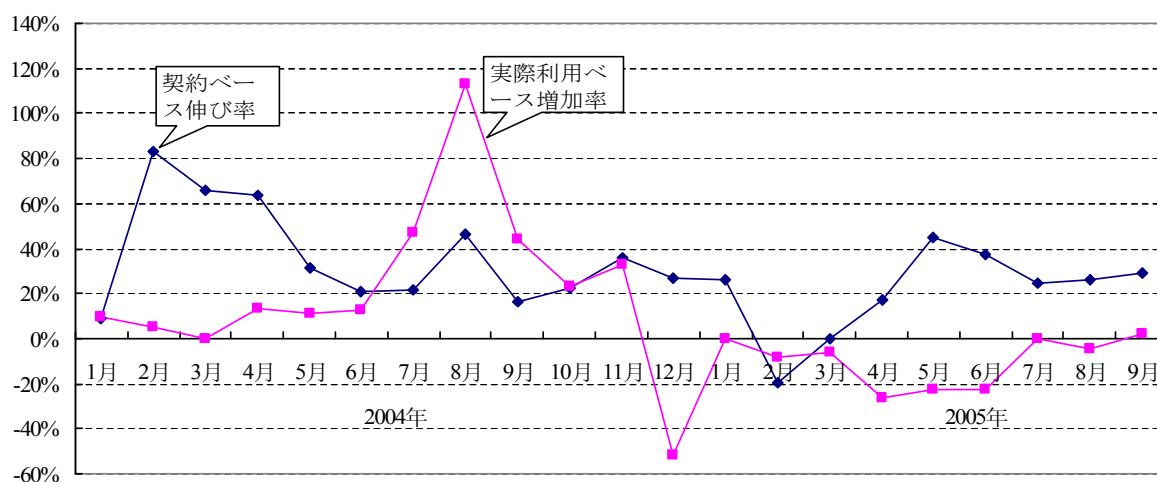
中国の世界各国との貿易摩擦は中国国内産業にも大きなマイナス影響をもたらしている。例えば、中米間の紡績製品の貿易摩擦は中国の対米紡績製品輸出産業を大変な窮地に立たせおり、浙江省等の地域では多くの紡績企業は一時操業停止や閉鎖に追い込まれた。これらの企業が生産する低付加価値のTシャツは米国の最近のセーフガード割当にひっかかっているからである。

5. 外資投資 (FDI) が伸び悩む

第3四半期までに中国の外資実際利用額は累計ではマイナス成長を続けており、432億ドルと前年同期より2.1%減少した。近年世界範囲からみて中国のFDIが堅調に推移してきただけに、今年4月以降続いてきたこのマイナス成長は多大な関心を集めている。FDIの減少要因としては、外資投資の一巡や前年投資の高水準が考えられるとともに、電力などエネルギーの不足、労働力の不足と賃金の上昇、外国との貿易摩擦の激化、人民元切上げ観測なども指摘されている。

しかし、月ごとの外資実際利用額をみると(図1)、7、8、9月の前年同期比増加率は既にプラスに向かいつつある。また図1からもわかるように、契約額は先行指標としてそのの伸びは実際利用額の伸びをほぼ4~6ヶ月リードしている。契約額の動きからでは、実際利用の伸びは第4四半期にプラスに転じる可能性が大きいと推測できる。ただし、今年以来の外資契約額の伸び率は前年を下回っているため、今年の外資実際利用額は前年より大きく増加することも望めない。

図1 外資投資の前年同期比増加率の推移



6. 『直接販売管理条例』が公布

2005年9月初め、注目されていた『直接販売管理条例』が公布され、2005年12月1日より実施することとなった。これにより、多くの消費者を巻き添えやすい中国の直接販売業が法律に準じて業務を展開できるような仕組みがようやく確立された。

1990年11月、米国のエイボン社が広州市で合弁会社を設立し、初めて直接販売方式(ダイレクト・セリング)を中国に導入した。エイボン社の中国における初期頃の成功を見習って他の外国直接販売会社も相次いで独資や合弁の形で中国に進出した。同時に、中国国内の企業も次々と直接販売に始めた。しかし、その後の数年間で直接販売方式が悪用され、悪質者らは直接販売の名義を借りて不法経営に従事したり、市場の秩序を乱したりすることによって、直接販売業は混乱に陥った局面となった。それに対処して、中国政府は1998年に、「企業はいかなる形でマルチ商法(マルチ商法とは連鎖直接販売取引のことを指す)または形を変えたマルチ商法に従事してはならない」と規制するようになり出した。それと同時に、米国のアムウェイ、エイボン、メアリーケイなど10社の外資系直接販売会社に対し、店頭経営プラスセールスマン(このような経営方式を取る企業はほとんど多層レベル直接販売に似たような報酬方式を採用している)または単一レベル直接販売といった経営方式へのモデルチェンジも認めた。この2種類の直接販売モデルは今でも使われている。

今回公布された『直接販売管理条例』では、単一レベル直接販売を直接販売の唯一の経営方式として限定するが、他方では、同時に公布された『連鎖直接販売禁止条例』では、多層的報酬方式も厳しく禁止した。また、『直接販売管理条例』では直接販売に従事できる企業資格も厳しく規定した。それによると、①投資者は良好な商業信用を持っていること、②投資者は申請提出前の直近5年間で目立った違法記録がないこと、③外国投資者の場合は、3年間以上の中国以外での海外直接販売の経験が必要であること、④払込登録資本は8,000万元以上であること、⑤指定銀行に2,000万元以上の保証金を振り込むこと。

これらの厳しい規定は直接販売業の安定で健全な成長を促進するものであるが、一方ではそれに伴う問題もある。店頭経営プラスセールスマンの経営方式と多層的報酬方式を採用しているアムウェイ社は、2004年に中国で170億元の売上高を上げたが、それに対し、単一レベル直接販売を採用しているエイボン社は2004年の中国での売上高が僅か20億元であった¹。売上高における大きな格差はその他の要因もあるが、経営方式による相違が最も主要な原因であろう。多層的報酬は直接販売経営方式の最も魅力的なところともいえるが、『直接販売管理条例』が実施されると、アムウェイ社などが採用しているこのタイプの報酬方式も禁止されることになり、企業にとっては大変な痛手となるであろう。今後これらの企業が果たして完全に多層的報酬方式を止めていくかどうかは見所である。大きな利益を目前にして、企業側は様々な方法によって規制を迂回する可能性もあり、これは中国の直接販売業に潜在的問題の種を植え付けることになるかもしれない。

¹ データの出所:「エイボンが中国直販テスト受賞」『商務週刊』雑誌による(2005年5月11日)。

7. 『第11次5カ年計画』の方針が定まる

中国共産党の第16期中央委員会第5回総会（5中全会）が2005年10月8日から11日までに北京で開かれた。2006年から2010年までの経済計画に当たる「第11次5カ年計画」を主要議題に、経済問題などを論議し、国内総生産（GDP）を2020年までに2000年の4倍にするなど、中長期的に「全面的な小康社会」の実現も目標に掲げ、中国共産党の方針として提案を取りまとめた。

現在の中国では、急速な経済成長を続ける一方、環境の破壊と汚染、エネルギー逼迫などの問題が顕在化しつつあるとともに、貧富格差の拡大や、幹部の汚職、農民・農村・農業の「三農」問題、地方政府と農民の衝突など社会問題も目立っている。

上述の問題に対処して、「第11次5カ年計画」の提案では、以下のことが特に強調されている。

第一に、従来の経済成長志向型から科学発展観への転換を改めて提唱している。その中心は「協調的、持続的成長」で、経済成長方式の転換を加速、自主的な創造能力を向上させ、都市部と農村部の協調的発展を目指すものである。

第二に、「人間本位」を強調している。従来の物的富の増加志向からより人間成長重視に移行し、雇用、住居、交通、教育、文化、衛生、環境などの改善を図ることである。

第三に、「調和の取れた社会」を重要な目標の一つとしている。これまでには、大衆の収入向上と生活水準向上を求めてきたが、今後は民主法治、公平正義、信用友愛、活力、安定的秩序の維持、人と自然の調和などの6つの面から、「調和の取れた社会」の構築に向けて方針を新たに示した。

第四に、「社会主義新農村の建設」のコンセプトを初めて登場させた。近年、農民・農村・農業の「三農」問題が中国経済の主要な政策課題として脚光を浴びるようになってきたが、しかし農民・農村・農業の三者を統合する政策はいまだ確立しておらず、農業強化と農民収入の向上が中心とされてきた。今回の「第11次5カ年計画」提案はまさに三者を統括する格好となった。特に農村の居住環境や文明建設も重視するようになり、民主的管理の概念も取り入れた。

北京発：中国経済トレンド□

(2005年11～12月)

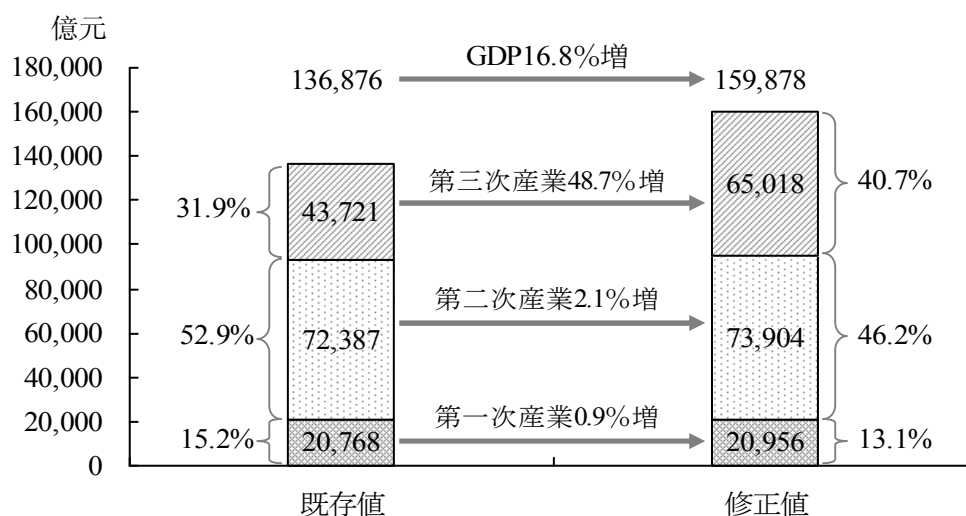
1. 第一次経済センサス結果発表、中国のGDPが16.8%増に

2005年上半期に、中国が2004年の中国国内第二産業と第三産業の実態について経済センサスを行った。これは中国の第一次全国経済センサスであった。2005年12月に、国家統計局が今回の経済センサスの主要結果を発表し、また経済センサスの結果に基づき中国の2004年国民総生産GDPのデータを調整した。調整後、中国のGDPが159,878億元となり、調整前より16.8%増え、イタリアを抜いて世界6位に上昇した。2005年に中国が依然として高度経済成長を保ち、さらに人民元高が小幅に進んでいることを考えれば、2005年の中国のGDPはフランスとイギリスを抜いて、世界4位に上昇することも予想される。また今後数年で中国が引き続き7%以上の経済成長率を続けていけば、ドイツを抜いて世界第3の経済主体となる可能性も出てきている。

調整後、第三次産業の増加値が2.1万億元増え、GDP増加分の92.6%を占めているが、一方第二次産業は僅か0.2万億元増に止まっている。そのため、中国の三次産業の構造に大きな変化が生じている。第三次産業の割合は過去の31.9%から40.7%へと大幅に上昇した一方、第一次産業と第二次産業はそれぞれ2.1ポイント、6.7ポイント下落した。第三次産業は既に中国経済の中でかなり高い比重を占めるようになってきていることが分かる。第三次産業は消費との関係が最も直接的であることから、中国経済は単に製造業と輸出によって牽引されてきたわけではなく、消費も重要な牽引作用を果たしているといえよう。

なお、GDPデータを時系列で比較できるようにするために、国家統計局はまた経済センサスの結果に拠って、1993年以降のデータについて修正を行う予定である。

図1 調整前後の中国の2004年GDPの構成変化



注：第一次産業は今回の経済センサスの対象ではなかったが、その増加分は他の要

因によるものと考えられる。

2. 中国の2005年の経済成長率が9.4%と予想される

国家発展改革委員会が12月初めに中国の2005年経済成長率が9.4%に達すると予測したのに次いで、中国社会科学院も年末ごろ同様な予測を出した。社会科学院の予測では、2005年には第一次産業が5%、第二次産業が11%、第三産業が7.4%それぞれ成長し、GDPが9.4%成長することとなっている。さらに、2006年の経済成長についての予測では、第一次産業、第二次産業と第三次産業がそれぞれ5%、10.2%、7.5%成長し、GDPが9%成長するとやや減速するような展望をしている。

最近発表されたデータから見ると、工業成長は依然として強い勢いを保っている。1～11月、国有工業企業及び一定規模以上の非国有工業企業の増加値合計が63,491億元と、前年同期より16.4%増加し、増加率は前年同期を1.6%ポイント上回った。11月だけをみると、同増加値が6,590億元で、前年同期より16.6%増加し、増加率は前年同月を1.8%ポイント上回った。

しかし一方では、工業企業の利益増加の勢いが鈍化し続け、1～11月、一定規模以上の工業企業の利益が12,464億元で、前年同期より20.1%増加し、2005年6月以降の20%前後の水準を維持しているものの、前年同期の38.8%の水準をかなり下回っている。工業企業の中で、石炭、石油、鉄鉱、非鉄鉱、非金属鉱等の採掘業の利益が前年同期よりそれぞれ74.3%、69.2%、37.5%、109.5%、86.7%増加し、工業企業の利益増の主要部門となっている。これらのエネルギー、原材料関連の上流資源型業を除けば、工業企業の利益増加率が1桁に落ちてしまうであろう。他方、鉄鋼価格下落の影響を受けて、1～11月の鉄鋼業の利益増加率は下落し続け、前年同期より僅か3.9%増に止まっている。しかし、1～9月にはその増加率は20.5%にもあった。中国の鉄鋼生産能力の急拡大による鉄鋼製品の供給過剰が鉄鋼価格下落を招いたのである。2006年には中国の鉄鋼生産能力が引き続き拡大するとみられるため、鉄鋼業の利益は引き続き低水準の増加ベースに止まり、さらにはマイナス増加になる可能性もある。同様に生産能力の過剰状況にある電解アルミ業では、中国アルミ会社を除いて、大部分の企業は既に赤字に陥っている。2006年には一部工業業種における生産能力過剰の問題は一層顕在化してくると予想される。

3. 投資、消費が高水準で伸び、物価が安定

2005年1～11月、都市の固定資産投資が前年同期より27.8%増加し、増加率は1～9月より0.1ポイント高まり、前年同期より僅か1.1ポイント低い(一方、1～9月の都市固定資産投資の前年同期比増加率は前年同期より2.2ポイント低い)。この勢いでは、2005年の都市固定資産投資の前年同期比増加率は前年並みの27.6%とほぼ変わらないと推測される。このことから、中国の投資増加勢いが経済引締め政策により大幅に鈍化しているわけではなく、依然として高い水準に維持していることがいえる。産業別にみると、第三次産業は依然として都市固定資産投資の主体であって、ただし前年同期比増加率は僅か22.1%で、第二次産業の36.4%と第一次産業の24.1%を下回っている。

最近の消費増加が安定しており、2005年4月以降、月ごとの社会消費品小売総額の前年同期

比増加率は12～13%の間を維持してきており、10月と11月もそれぞれ12.8%、12.4%となっている。1～11月のデータによれば、2005年の社会消費品小売総額の前年同期比増加率は12.9%となる見込みで、2004年の13.3%より若干低いのが、依然として高い水準にある。中国の社会消費品小売総額が2004年初め以降伸び率が高まってきており、今後も個人所得税改革や、農村義務教育学費の免除、最低賃金基準の引き上げ、公務員給与の引き上げ等の消費刺激策はさらに社会消費品小売総額の伸び率を引き続き高い水準に保たせていくのであろう。

10月の消費者物価水準が前月比0.4%上昇しものの、11月はまた同0.3%下落し、数ヶ月以来の上下小幅変動を続け、顕著な傾向は読み取れない。前年同月と比べ、11月の消費者物価水準が1.3%上昇し、依然として合理的な範囲に入っている。11月の工業品出荷価格が前年同月より3.2%上昇したが、一方1～8月には5～6%、9月と10月はそれぞれ4.5%、4.0%であったことから、工業品出荷価格の鈍化傾向が顕著にみられている。投資拡大による生産能力過剰のため、2005年に入ってから鉄鋼、電解アルミ製品の価格は大幅に反落し、10月末に、鋼材価格は2003年末の水準に戻った。また、原材料、燃料、動力の購入価格上昇勢いも一服したが、依然として前年同月比5.4%上昇という高い水準にある。このうち、石炭価格は2000年以降の上昇傾向から初めて伸び悩みに転じ、6月末の前年同月比22.5%の上昇率から11月末の8.5%に低下した。価格からも、近年の中国のエネルギー逼迫に石炭をはじめ緩和する兆しが見えてきている。

4. 貿易黒字が引き続き拡大、外資直接投資が減少

2005年1～11月、中国の累計輸出額が前年同期より29.7%増の6,866億ドルに達し、増加率は2003年、2004年同期(それぞれ32.9%と35.7%)より若干低下し、2005年に入ってから累計輸出額増加率の最低水準でもあった。月間のデータから輸出増加鈍化の傾向がより顕著にみられる。11月の輸出額は前年同期より僅か18.4%増に止まり、2005年1月以来の累計輸出額30%前後の増加率をかなり下回っている。輸出伸びの鈍化は人民元高や貿易摩擦の激化によるものと考えられる。現状からみれば、人民元高と貿易摩擦激化は続くものと見られるので、今後輸出伸びは引き続き緩まるものとみられる。

輸入の状況はちょうど正反対である。1～11月、中国の累計輸入額は前年同期比17.1%増の5,957億ドルとなり、増加率は2003年、2004年同期(それぞれ39.1%と39.3%)より大幅に下落したものの、年初と比べ徐々に上昇している傾向にある。月ごとのデータからみれば、8月以降、月間輸入額の前年同期比増加率は既に4ヶ月連続20%以上を保っている。中国の固定資産投資の増加も最近反発する傾向が見られるため、輸入増加加速の勢いも続くものとみられる。

2005年1～11月、中国は既に908億ドルの貿易黒字を計上した。輸出増加の鈍化と輸入増加の反発がある程度貿易黒字の拡大を抑制する効果があるが、しかし2005年には膨大な貿易黒字の局面は既に変わらないものとなる。2005年の貿易黒字が1,000億ドルを超える可能性は十分大きい。

中国の実際利用ベースの外資投資額はマイナス増加を続けている。2005年1～11月、実際利用ベースの外資投資額が531億ドルで、前年同期より1.9%減少した。実際利用ベースの外資投資額のマイナス増加は1999年以来5年ぶりのことである。一方、2005年4月以降、契約ベースの外資

投資額の増加ペースが反発し続け、1～11月の前年同期比増加率が24%となっており、今後実際利用ベースの外資投資額の増加を促すものと考えられる。しかし、契約ベースの外資投資額の増加ペースは2003年、2004年同期の水準(それぞれ37%と35%)よりかなり低いので、2006年の実際利用ペースの外資投資額の増加もそれほど期待できないであろう。

5. 銀行間市場の為替取引に新制度導入、中長期的に人民元高基調

2005年11月より、国家外貨管理局が銀行間外貨市場でのマーケットメーカーの申請を受け付けるようになり、12月末に、4大国有商業銀行をはじめ、HSBC、シティバンク、スタンダード・チャータード等の外資銀行を含む10行余りの商業銀行がマーケットメーカーの資格が認められた。マーケットメーカーとは、中国銀行間外貨市場で人民元と外貨の取引に当たって、市場会員に買売価格を持続的に提供する銀行間外貨市場会員を指す。マーケットメーカー制度の導入は中国の為替レート制度改革の革命的な一歩と言っても過言ではなく、為替レート形成メカニズムを完全たるものにするための重要な措置である。

実は2002年に中国は既に銀行間外貨市場でユーロと香港ドルの取引に試行的にマーケットメーカーを導入し、また2005年5月に銀行間外貨市場で外貨間のマーケットメーカー制度を正式に導入した。今回の人民元・ドルのマーケットメーカー制度の導入によって、中央銀行は外貨市場で実質的な唯一の外貨買入先でなくなり、各種チャンネルで入った外貨はマーケットメーカーにも流れるようになる。これにより、外貨市場が活発化し、外貨市場の流動性も高まるとともに、人民元為替レート形成の市場化程度が向上することになる。これまでには、中央銀行が実質的にマーケットメーカーの役割を単独的に果たしていたため、市場要素よりも政策目標を重視していたとともに、人民元高を狙い流れ込んできた外国の外貨資金と直接やり取りする立場にあり、不利な局面に追い詰められやすかったが、マーケットメーカーの導入により、中央銀行の外貨市場調節もだいぶ弾力的になれる。

また、人民銀行が2006年初めに銀行間市場で両者間取引方式(OTC方式)も開始するとした。これにより、銀行間市場の参加主体は従来の集中与信、集中価格競争の方式を選択できるし、両者間与信、両者間決済の価格問合せ取引方式も選択できるようになった。この政策変更も今後の人民元為替レートの価格形成に大きな影響を及ぼすと思われる。

マーケットメーカー制度や両者間取引の導入により、中央銀行の銀行間外貨市場における人民元為替レートのコントロールが弱くなり、人民元高の圧力が高まる。それに合わせる形で、人民銀行が11月25日に、銀行間外貨市場で商業銀行10行とドル・人民元1年先の通貨スワップ取引を初めて行った。合計60億ドルを取引し、入札取引価格は1ドル＝7.85元人民元であった。この為替レートが中央銀行の1年先の予想を示唆しており、人民元為替レートに長期的に徐々に上昇させ、急激な人民元高を避ける効果があるとみられる。

実際には、2005年7月21日に人民元為替レート形成メカニズムが改革されてから、人民元為替レートが緩やかな上昇傾向を保ち、12月30日時点で銀行間外貨市場において人民元為替レート終値は1ドル＝8.0702元人民元となり、7月21日の2%切上げの上でさらに0.5%高くなっている。

6. 産業構造調整の新政策が公布され、省エネと環境保全が重要な基準に

2年余りの検討の結果、2005年12月に、国家発展改革委員会が『産業構造調整促進暫定規定』を公布し、今後一時期の産業構造調整政策を明確にした。その目的は社会の投資方向を指導することによって、経済成長方式の転換や、産業構造グレードアップの促進及び盲目的投資と低水準拡張の防止にある。2005年に入ってから、国家発展改革委員会が鉄鋼と電解アルミをはじめ、11業種の生産能力過剰状況について調査を行った。鉄鋼と電解アルミのほかに、鉄合金、コークス、カーバイド、自動車、銅製錬の生産能力過剰の問題も顕著で、セメント、電力、石炭、紡績にも潜在的生産能力過剰の問題がみられた。自動車業では生産能力が現在販売量を200万台上回っており、建設中の生産能力はなおも220万台があり、計画中の生産能力は800万台にも達している。もしそれらが全て実現すれば、生産能力が市場需要を遥かに上回ることになる。このような一部業種の生産能力過剰の現状に対処して、今回公布された『産業構造調整促進暫定規定』は中国政府が立法のレベルで講じた措置といえよう。

『産業構造調整促進暫定規定』は主として以下の産業構造調整の方向と重点を明らかにしている。第一は伝統的な農業から近代的な農業への転換を促進すること、第二はエネルギー、交通、水利と情報等のインフラ整備を強化し、経済の長期的持続成長を保障すること、第三は製造業をグレードアップさせ、技術コンテンツを高め、重要技術と装備の国産化水準を向上させること、第四はハイテク産業の発展を加速させること、第五はサービス業の全面的発展を促進し、サービス業の比重を高めること、第六は循環型経済を発展させ、資源節約型と環境友好型社会を建設することによって、経済成長と人口資源環境の調和を実現させること、第七は産業組織構造を適正化させ、企業規模経済の水準と産業集中度を高めるとともに、地域産業構造を調整すること、第八は対外開放の水準をより高め、国内産業構造グレードアップを促進すること。

『産業構造調整促進暫定規定』の公布と同時に、国家発展改革委員会はまた初めて『産業構造調整指導目録』を公布した。同『目録』が農業、水利、石炭、電力、交通、情報、鉄鋼、非鉄金属、石油化工、建材、機械、紡績、サービス業、環境と生態保護、資源節約と综合利用等20余りの業種に及び、奨励類を539項目、制限類を190項目、淘汰類を399項目指定している。注意すべきなのは、省エネと環境保全が目録の重要な基準となっていることである。省エネと資源節約に合致し、综合利用でき、特にハイテクを導入してエネルギー消費を減らす項目は、奨励類に入れられている。一方、エネルギー資源を消耗し、環境をひどく汚染し、または破壊する項目や、節約と環境保護をしない項目は制限類または淘汰類に入れられている。例えば鉄鋼の中で、蓄熱式燃焼技術応用等の省エネ環境保全項目は奨励類とされ、一方化鉄鍊鋼等のエネルギーを多く消耗し、汚染がひどい生産技術装備は淘汰類とされている。

奨励類投資項目に対し、まず投資申請が許可され、金融機関も貸付を供与し、投資総額範囲内で輸入の自家用設備も従来同様関税と輸入増徴税が免除される。一方、制限類の新規項目については、投資が禁止され、金融機関も貸出を供与してはならず、土地管理、都市計画と建設、環境保護、品質検査、消防、税関、工商等の主管部門は関連手続をしてはならない。淘汰類項目に対し、投資が禁じられ、金融機関も与信サポートを停止すべきとされ、既に供与した貸出も回収すべきで、項目は規定の限期以内に淘汰しなければならないとされている。

『産業構造調整指導目録』の公布からは中国政府の産業調整の指導力が依然として強いことが伺われる。今後同『目録』は毎年1回調整する計画である。

北京発：中国経済トレンド□

(2006年1～2月)

1. 2005年のGDPが前年比9.9%増

経済センサスの結果に基づき修正された2005年のGDPが前年比9.9%増の182,321億元に上り、2004年の成長率10.1%(修正済み)をやや下回った。四半期ごとに見ると、前年同期より順に9.9%、10.1%、9.8%、9.9%と安定的な増加を見せている。2005年のGDPの内訳は、第一次産業は前年比5.2%増の22,718億元で、第二次産業は同11.4%増の86,208億元で、第三次産業は同9.6%増の73,395億元である。投資、消費と輸出入を総合的に見れば、2006年は経済成長が若干減速しながらも、依然として9%以上の高い成長率を維持すると予想される。

高度成長を続けてきた中国経済は2005年にGDPがフランスとイギリスを抜いて世界4位に躍り出た。今後数年も高い経済成長率を維持していけば、中国はドイツを越えて世界第3の経済主体となることもあり得る。

2005年は工業成長も高い水準にあり、工業増加値は76,190億元で、前年より11.4%増加した。このうち、国有企業と一定規模以上の非国有工業企業の工業増加値が前年より16.4%増加し、増加率は2004年とほぼ同水準。またその中で重工業の比率は70%弱と、依然として中国工業の主体となっている。重工業の増加率が数年連続軽工業を上回ってきていることから、重工業が中国工業に占める比率は今後も上昇すると予想される。

総じて、中国の経済情勢が良好であるが、2006年にはエネルギー供給逼迫は緩和されながらも局部地域において依然として続くことに加え、一部業種の生産能力過剰がより顕在化するなどの問題も予想される。特に、鉄鋼と電解アルミニウムのほかには、鉄合金、コークス、電石、自動車、銅冶煉などの業種でも生産能力の過剰が顕在化してきた。また、セメント、電力、石炭、紡織といった業種にも潜在的な生産能力過剰の問題がある。鉄鋼や電解アルミニウムなどの供給過剰は既に製品価格の大幅低下を招き、企業収益に大きな影響を及ぼしている。2006年には、収益低下の傾向がその他の業種に広がる可能性もある。

2. 2005年の投資が下落、消費が引き続き急成長

2005年に社会固定資産投資が前年比25.7%増の88,604億元で、増加率は前年を0.9ポイント下回った。このうち、都市部の固定資産投資が75,096億元で、前年より27.2%増加したが、農村部は18.0%増にとどまった。地域別に見ると、東部地域の投資が24.0%増加したのに対し、中部地域と西部地域の投資伸び率はそれぞれ32.7%、30.6%に達し、中西部地域への投資が顕著に伸びたことは分かる。月ごとに見ると、都市部の固定資産投資が2005年に反発傾向を強めている。経済引締め政策の投資への影響が次第に弱まっていることから、2006年に投資増加率は一段と高まっていくことが予想される。

2005年に、中国国内市場が活発的で、社会消費品小売総額が前年比12.9%増の67,177億元に上っている。価格要素を除けば、実質的に12.0%増加し、2004年を1.8ポイント上回った。消費の

増加ペースは2004年になってから加速し、高い伸び率を保ってきている。最近実施開始したまたは実施を予定している個人所得税改革や、農村義務教育学費の免除、最低賃金基準の引き上げ、公務員給与の引き上げ等の諸改革や消費刺激策はさらに消費を拡大させていくのであろう。急速に拡大している消費が経済をより一層牽引し、これまで投資増加に強く依存してきた中国経済の成長パターンを若干変えているのである。

3. 物価が安定へ

2005年に消費者物価が1.8%上昇し、上げ幅は2004年を2.1ポイントと大幅に下回った。月ごとに見ると、2005年後半では、消費者物価の月ごとの変動が小さく、12月の消費者物価が前年同期より僅か1.6%増にとどまり、物価上昇鈍化を見せ始めている。2006年1月には消費者物価が前年同期より1.9%、前月より1.3%上昇し、反発の傾向が見られたが、これは主として旧正月の季節的要素の影響によるものと考えられる。

2005年の工業製品出荷価格が4.9%上昇し、2004年の6.1%よりやや下落した。月間データから見ると、工業製品の出荷価格が上半期に一時5.9%の高い水準にも達していたものの、12月は前年同期より3.2%増にとどまり、上昇傾向が顕著に鈍化するようになった。また、投資拡大による生産能力過剰が顕在化してきた結果、2005年以来、鉄鋼や電解アルミなどの製品の価格が大幅に下落している。10月末時点で、鋼材の価格が2003年末の水準へと戻った。原材料・燃料・動力の購入価格の上昇勢いも一服し、12月には僅か5.0%の上昇にとどまった。このうち、石炭価格は2000年以降の継続上昇から初めて伸び悩みに転じ、前年同期比は6月末の22.5%増から12月末の7.0%増へと低下した。価格からも、中国の近年のエネルギー逼迫に石炭をはじめ緩和する兆しが見えてきている。ただし、同様に春節要素の影響で、2006年1月の工業品出荷価格は前年同期比3.1%増と2005年末の水準を維持しているが、原材料・燃料・動力の購入価格は前年同期比6.4%増と、2005年末の水準から反発した。

4. 輸出が急増、外商直接投資がやや減少

2005年の中国輸出入総額が14,221億ドルで、前年より23.2%増加した。このうち、輸出額が前年比28.4%増の7,620億ドルで、増加率は四半期ごとに低下してきた。一方、輸入額が同17.6%増の6,601億ドルで、増加率は四半期ごとに上昇してきた。貿易黒字が史上最高を記録し、初めて1,000億ドルを超えて1,019億ドルに達した。

2006年1月に、中国の輸出入が引き続き急増し、輸出入総額は前年同期比26.8%増の1,205億ドルとなり、うち輸出は同28.1%増の650億ドル、輸入は同25.4%増の555億ドル、貿易黒字は同46.7%増の95億ドルであった。2006年も貿易黒字が1,000億ドル前後になる見込みである。

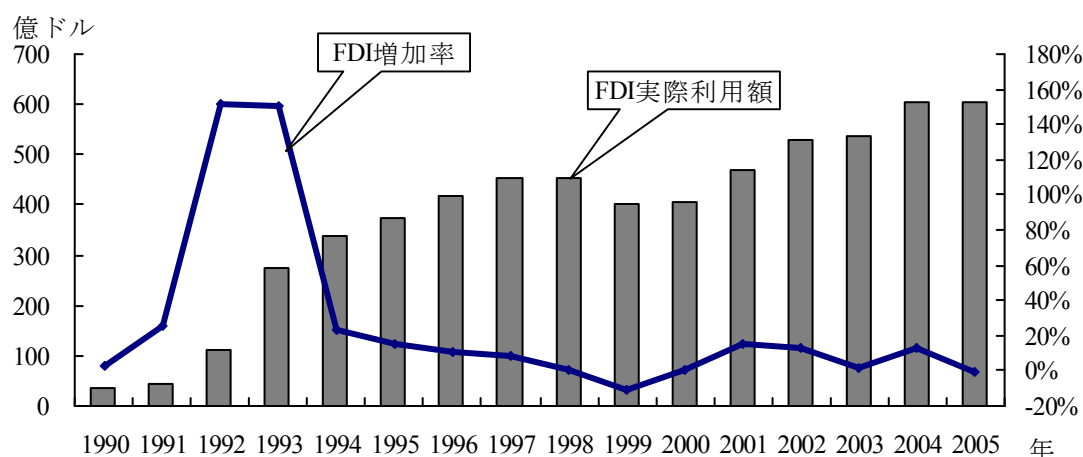
2005年に、中国の輸出商品構造が引き続き改善され、ハイテク製品の輸出に占める割合は28.6%へとさらに上昇した。貿易方式を見れば、加工貿易が依然として輸出の大半を占めるが、割合は54.7%に低下し、他方では、一般貿易の割合は41.4%に上昇した。加工貿易は労働力コストに強く左右されるものなので、近年の中国の賃金水準の上昇は既に加工貿易に影響を及ぼし始めていると見られる。

巨額の貿易黒字が貿易摩擦をさらに激化させた。2005年に、中国が18ヵ国と地域で63件の貿易救済措置に遭い、金額は21億ドルに及ぶ。対象製品は主として軽工業や紡織、機械電気などの製品である。貿易摩擦を招いたもう1つの原因は、中国大部分の輸出製品の技術コンテンツが低いため、中国企業同士の競争が激しく、お互いに輸出製品の価格を抑えていることにもよる。

外商直接投資(FDI)のほうでは、商務部によれば、2005年に中国で新規設立された外商投資企業は44,001社、0.77%増加した。実際利用ベースの外商投資額は前年比0.5%減の603.3億ドルで、5年ぶりの減少となった²(図1)。しかし月ごとに見ると、12月の実際利用ベースの外商投資額は133.3%増と急に反発し、2006年1月にもその勢いが続き、伸び率は11.0%に達した。乱高下する月間データを見る限り、FDIの短期予測は難しい。しかし総じて見れば、中国の外資が90年代以降の継続増加を経て、かなり大きな規模に達しており(図1)、この規模の上での多少の変動は中国経済に大きな影響を及ぼすとは考えられない。

また、反日感情が表面化した2005年には、日本の対中投資は実際利用額では前年比19.8%増の65.3億ドルとなり、韓国と逆転して対中投資の第三大国に戻った。2005年の時点では、投資契約の遂行などもあって反日感情の日本対中投資への影響はまだ顕著に出ていない。しかし、今後反日感情を含め「中国リスク」の影響は注目される。

図1 中国のFDI総額(実際利用ベース)と増加率の推移



2005年は外国直接投資が世界範囲で増加した年で、増加率は29%にも達した³。それに反して、中国での増加勢いはかえって鈍化している。それには、多方面の原因がある。最も主要な原因として、中国の人件費上昇や外資導入政策の変更など、投資環境は競争優位性を失いつつあることが挙げられる。インドやベトナムなどの周辺諸国と比べれば、中国の人件費が高まっている。しかも、インド、ベトナムがより優遇的な外資導入政策を推進している一方、中国は外商に対する税収優遇政策の撤廃や、中国地場企業と同様な「内国民待遇」の実施を検討しており、外商にとって政策的魅力は低下している。その背景には、近年、中国は外商直接投資の中国地場企業の自主開

² 商務部は2005年契約外商直接投資データを発表しなかった。また、今後もこのデータを発表しないことにした。

³ データの出所:『Data Show Foreign Direct Investment Climbed Sharply In 2005』、UNCTAD (<http://www.UNCTAD.org>)、2003年1月23日。

発への抑制作用を意識するようになり、外資導入に関して規模よりも質のほうをより重視するようになったこともある。今後、中国の「自主的開発」戦略の推進につれて、業種や技術などの点から外資導入に対してより選択的になると予想される。

5. 乗用車市場が反発、利益が大幅に低下

2005年、中国の自動車市場は571万台の自動車生産台数と576万台の自動車販売台数をもって、日本を抜き、米国に次ぐ世界第2位の規模となった。自動車の生産台数と販売台数は前年よりそれぞれ12.6%増、13.5%増と2004年よりやや低かった。

自動車タイプ別に見れば、状況はまたかなり異なっている。経済引き締め政策などの影響を受け、商用車（主として貨車と客車）の生産台数と販売台数はそれぞれ前年より0.6%減の178万台、0.8%減の179万台となった。一方、乗用車市場では反発する傾向が見られた。2003年の爆発的増加（生産・販売台数はともに前年より70%以上増加）を経験した後、自動車メーカーの生産能力が大幅に拡大し、それは乗用車市場の競争激化を招いた。乗用車の価格が下がり続けていた中で、買い控えムードが広がり、2004年の乗用車生産・販売台数の前年比伸び率は12.0%、15.2%へと一服した。2005年、乗用車の価格は依然として下がる傾向が止まらないが、買い控えは若干緩和され、乗用車生産・販売台数はそれぞれ前年比19.7%増の393万台、21.4%増の397万台へとやや持ち直した。今や、中国はまさに自家用車の時代に入っており、マイカーは中高所得層家庭のシンボルともなっている。

完成車メーカーの利益は2004年の前年比18.3%減に続き、2005年には更に前年より38.4%減少した。乗用車における価格合戦はほとんどの自動車メーカーの利益を侵食してしまい、しかもメーカーの間で二極分化が進んでいる。上海GMは販売台数と利益ではトップとなっているものの、その利益も2004年より約30%減の51億元であった。しかしその中で、日系企業の収益力が全般的に高く、販売台数5位に入った広州ホンダ及び8位に入った東風日産は、それぞれ46億元と22億元の利益で2位と3位を占めている。特に、広州ホンダは2万元/台の高い利益で各企業を凌いでいる。一方、中国市場では主導地位にあるフォルクスワーゲン系の上海VWと一汽VWは、その利益が僅か7億元と2億元に止まり、その販売台数2位と3位の実績とは極めて不釣り合いである。また、中国地場メーカーの利益水準も全般的に低い。奇瑞（チェリー）自動車の場合は、2005年の販売台数が2004年より約10万台増の18万台となり、順位も10位から6位に躍進したものの、逆に利益は2004年の1.9億元から9,500万元に減少し、1台当たりの利益も僅か500元程度に止まっている。

中国自動車市場の急成長に伴い、最近、自動車業の「生産能力過剰」も注目を浴びる焦点の1つとなっている。自動車販売台数の伸び率が大幅に鈍化した2004年にも、「生産能力過剰」は既に指摘され、最近では、自動車業は国家発展改革委員会に生産能力過剰業種の1つとして挙げられている。しかし実際には、多くの地場企業では生産設備の稼働率が低い半面、広州ホンダ、北京現代（ヒュンダイ）、奇瑞（チェリー）自動車など販売業績の良い企業では、生産能力不足の問題は依然として存在している。

6. 大人気のブログ、その行方は

日記風の個人サイトを作成するブログが中国に入ってきてまだ歴史が浅いが、急速に普及する様相を呈している。2002年は、ブログが中国に入り、利用者は1万人も満たなかつたが、それは2003年末に20万人、2004年末に約200万人⁴、2005年末には1,600万人へと急増し、世界のブログ利用者総数の1/6を占めるようになってきているといわれる⁵。中国の各ポータルサイトが続々とブログを開設するや、ブログを主要業務とするサイトも出てきている。

ブログが中国では短い間で急速に人気を呼んだのはなぜだろうか。その理由として、次のことが考えられる。まずは、単純な個人サイトの作成と比べれば、ブログの利用はより簡便である。ブログの開通はメールボックスの登録のように簡単で、新しい日記を追加するだけでブログが更新される。次は、ブログが友達間の交流道具となり、他人に自己の気持ちや経験を分かち合ってもらえる。さらに、ブログが強い「有名人の効果」を発揮している。中国のほとんどのポータルサイトが有名人のブログを開設しており、クリック率が極めて高い。同時に、ブログによって無名な者が一躍有名人になるケースも少なくない。インターネットが固有するコミュニケーションの速さと広さの上で、ブログはさらに普通の人々でも情報を広く発信できるという特徴を発揮し大衆のコミュニケーションの方式を変えつつある。そのこともあり、ブログは中国では言論自由化につながる恐れもあり、政治的な面からみれば、ブログの中国での発展は一定の不確実性も持っている。

ブログの運営を見れば、中国ではブログの収入は主として広告、移動付加価値サービス及び個性化付加価値サービスから来ている。ほとんどのブログサイトはいまだ商業化軌道には乗っておらず、運営モデルは確立されていない。広告収入がブログの収入に大きく寄与するものであるが、しかし主流のポータルサイトと比べ、ブログの広告における優位性はまだ小さい。将来、ブログの商業収入は主として移動付加価値サービスに頼るとの見方もある。

中国の携帯電話ユーザーが数億人を数え、中国人に好まれるショートメッセージはモバイル通信業者にとって大きな収入源となっている。ショートメッセージと比べて、モバイルブログはモバイル通信業者により大きな業務量をもたらすことができる。とはいえ、モバイルブログには限界性もある。まずは、中国のユーザーが携帯電話の価格と実用性を非常に重要視している。その分、モバイルブログの娯楽性は必ずしも十分なユーザーを引き付けるとは限らない。次は、中国では携帯電話が一応インターネットにアクセスできるものの、スピードと安定性は劣っているため、移動ブログも満足し得る程度に利用できない。

ブログの中国での成長を期待して、国内外からますます多くの資金がこの分野に流れ込んでいる。2005年1月に、ブログ中国⁶がブログ動力(blogdriver.com)を買収し、中国初のブログ買収案となった。また2005年8月、11月にブログネットと中国ブログネット(blogcn.com)に相次いで1千万ドル以上のベンチャーキャピタルの資金が入った。

以上

⁴ データの出所: 中国ブログネット(bokee.com)。

⁵ データの出所: 「ブログへの立法・規範化は適時なのか」『中国青年報』2006年1月20日。

⁶ ブログ中国 (BlogChina) はブログネット (Bokee.com) の前身で、2005年7月にブログネットと改名した。